

# 平成27年度（2015年度） 町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト



鶴川第一小学校 2016年3月校舎棟完成

2016年8月  
町田市



# 目次

## 01 市長メッセージ

### 行政サービスの課別・事業別行政評価シート

## 02 課別・事業別行政評価シートダイジェストの見方

### 人づくり分野

- 04 学童保育事業(児童青少年課)
- 06 民間等保育所運営事業(保育・幼稚園課)
- 08 小学校給食事業(保健給食課)
- 10 中央図書館事業(図書館)

### 安全・生活分野

- 12 生活保護事業(生活援護課)
- 14 障がい者福祉費(障がい福祉課)
- 16 介護保険事業会計
- 18 母子健康相談指導事業(保健予防課)

### 賑わい分野

- 20 国際版画美術館費  
(国際版画美術館)

### 住環境分野

- 22 廃棄物収集事業(3R推進課)
- 24 放置自転車等対策事業  
(交通安全課)
- 26 地域コミュニティバス運行事業  
(交通事業推進課)
- 28 市営住宅事業(住宅課)

町田市では2012年4月から企業会計に近い新公会計制度を導入しました。2015年度決算においても、新公会計制度により明らかになった財務情報と事業の成果を合わせた『平成27年度(2015年度)町田市課別・事業別行政評価シート』を公表しました。課別・事業別行政評価シートには事業の成果と、事業のために使用した費用が掲載されています。これにより、「事業の成果があがっているか」「税金が効果的に使われているか」などが明らかにされています。

本冊子『平成27年度(2015年度)町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト』では、全232事業のうち市民のみなさまが身近に感じられる行政サービス13事業を紹介しています。それぞれの事業を紹介したページは「事業の値札」と言うこともできます。

本冊子をきっかけとして、市政運営に関心を持っていただければ幸いです。



町田市長 石阪 丈一

## 1. 事業の紹介

就労等により、保護者が日中不在になる家庭の児童に、場所を提供して、児童の成長と自立を支援し、保護者が安心しての事業を、43ヶ所の施設で実施しています。2015年4月から子どもにもない、放課後児童指導員の配置を増やしたことにより、せる生活環境となりました。

## 事業の成果

具体的な成果指標ごとに  
2013年度からの成果の推移  
を掲載しています。

る場  
とめ  
施  
過ご

## 2. 事業の成果

成果指標名	2013年度	2014年度	2015年度
学童保育クラブ入会児童数	3,046人	3,228人	3,382人
小学校から遠距離にある学童保育クラブの数	4クラブ	3クラブ	2クラブ

2012年度に南大谷小学校区、2013年度に南第三小学校区、2014年度に山崎小学校区、2015年度に南第一小学校区の学童保育クラブを、小学校敷地内に移設しました。2015年度末時点で、遠距離にある学童保育クラブは三輪小学校区、小山田南小学校区の2クラブです。

## 3. これからの課題

児童の登降所の安全を確保するため、引き続き小学校から遠距離にある学童保育クラブを小学校敷地内に整備することや、児童数が増加し狭あい化する学童保育クラブについては、児童の適切な生活環境を確保するため、余裕教室の活用や、増築による育成スペースの確保が課題です。また、運営については、指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な管理・運営の実現に努めていますが、子ども・子育て支援新制度が実施されたことにより、主に放課後児童支援員の配置数が増えたことで、運営費が増加しており、受益者負担の適正化を図ることが課題です。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	13億7,767万円	割合	収入
人にかかるコスト	3億1,910万円	23.2%	育成料収入
業務にかかるコスト	9億9,519万円	72.2%	国・都支出金
給付にかかるコスト			その他収入
減価償却費	6,338万円	4.6%	市税等

子ども・子育て支援新制度が施行され、支援の単位ごとに保育を行うことやため、放課後児童支援員等の配置数が増加し、委託料が7,038万円増加。

#### 行政コスト計算書

事業のコストと収入を表示しています。コストは人にかかるコスト、業務にかかるコスト、給付にかかるコストと減価償却費に分類しています。

収入は、利用料収入や国や都からの補助金などがあります。

表の下には、特徴的な2014年度からの増減要因やコストの特徴的内容を記載しています。

#### 5. 貸借対照表

資産	13億9,195万円	割合	負債
土地	3,807万円	2.7%	地方債(市の借金)
建物	13億1,400万円	94.4%	その他の負債
その他の資産	3,988万円	2.9%	純資産
			11億3,846万円

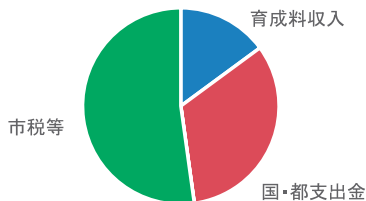
鶴間小学校区の鶴間ひまわり学童保育クラブの分室を増築したことにより、建物が7,318万円増加。

#### 貸借対照表

2016年3月31日時点で、事業を実施するための資産(土地、建物など)と負債(市の借金など)がいくらあるかを表しています。

表の下には、特徴的な増減要因や資産・負債の特徴的内容を記載しています。

この事業は何がささえているの？



入会児童1人あたりコスト  
年間37万2,620円  
学童保育クラブ入会児童数  
3,382人

#### 単位あたりコスト

行政コストを開館日数、利用者数などで割って算出しています。大まかな事業のボリュームを示す指標です。

### 1. 事業の紹介

就労等により、保護者が日中不在になる家庭の児童に、楽しく、安全かつ安心して過ごせる場所を提供して、児童の成長と自立を支援し、保護者が安心して働くことができる環境を作るための事業を、43ヶ所の施設で実施しています。2015年4月から子ども・子育て支援新制度の実施にともない、放課後児童指導員の配置を増やしたことにより、より一層、安全かつ安心して過ごせる生活環境となりました。

### 2. 事業の成果

成果指標名	2013年度	2014年度	2015年度
学童保育クラブ入会児童数	3,046人	3,228人	3,382人
小学校から遠距離にある学童保育クラブの数	4クラブ	3クラブ	2クラブ

2012年度に南大谷小学校区、2013年度に南第三小学校区、2014年度に山崎小学校区、2015年度に南第一小学校区の学童保育クラブを、小学校敷地内に移設しました。2015年度末時点で、遠距離にある学童保育クラブは三輪小学校区、小山田南小学校区の2クラブです。

### 3. これからの課題

児童の登降所の安全を確保するため、引き続き小学校から遠距離にある学童保育クラブを小学校敷地内に整備することや、児童数が増加し狭あい化する学童保育クラブについては、児童の適切な生活環境を確保するため、余裕教室の活用や、増築による育成スペースの確保が課題です。また、運営については、指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な管理・運営の実現に努めています。子ども・子育て支援新制度が実施されたことにより、主に放課後児童支援員の配置数が増えたことで、運営費が増加しており、受益者負担の適正化を図ることが課題です。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	13億7,767万円	割合	収入	6億5,864万円	割合
人にかかるコスト	3億1,910万円	23.2%	育成料収入	2億537万円	14.9%
業務にかかるコスト	9億9,519万円	72.2%	国・都支出金	4億5,309万円	32.9%
給付にかかるコスト			その他収入	18万円	0.0%
減価償却費	6,338万円	4.6%	<b>市税等</b>	<b>7億1,903万円</b>	<b>52.2%</b>

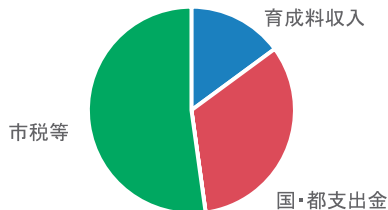
子ども・子育て支援新制度が施行され、支援の単位ごとに保育を行うことや、指導員の配置基準が定まったため、放課後児童支援員等の配置数が増加し、委託料が7,038万円増加。

#### 5. 貸借対照表

資産	13億9,195万円	割合	負債	2億5,349万円
土地	3,807万円	2.7%	地方債(市の借金)	9,901万円
建物	13億1,400万円	94.4%	その他の負債	1億5,448万円
その他の資産	3,988万円	2.9%	<b>純資産</b>	<b>11億3,846万円</b>

鶴間小学校区の鶴間ひまわり学童保育クラブの分室を増築したことにより、建物が7,318万円増加。

この事業は何がささえているの？



入会児童1人あたりコスト  
年間37万2,620円  
学童保育クラブ入会児童数  
3,382人

## 1. 事業の紹介

民間保育所等で保育を実施する事業です。

当事業で支払いをしているのは、市内の民間保育所(66園)及び市外の保育所に入所している町田市の児童5,994人となっています。

事業費のほとんどが保育所等に支払う委託料です。事業の財源内訳は約47%が国・都の支出金で、約15%が保護者の支払う保育料、約38%が市の負担となっています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2013年度	2014年度	2015年度
月あたり民間保育所入所児童数	5,327人	5,770人	5,994人
月あたり定期保育受入延べ児童数	194人	382人	397人

民間保育所2園が開設したことにより、月あたり入所児童数を224人増やすことができました。また、定期保育については、保育サービスの情報提供を充実させた結果、月あたり受入延べ人数を15人増やすことができました。

## 3. これからの課題

市民の保育ニーズに応じて、一人でも多くの児童が入所できるように、施設やサービスの利用相談・情報提供を充実する必要があります。また、保育を必要とする児童と、教育のみを必要とする児童の保育料の均衡の観点から、保育料が適正であるかを検証し、必要に応じて保育料の見直しを検討する必要があります。



#### 4. 行政コスト計算書

コスト	101億1,561万円	割合	収入	62億2,812万円	割合
人にかかるコスト	1億1,943万円	1.2%	保育料収入	14億5,083万円	14.4%
業務にかかるコスト	7,881万円	0.8%	国・都支出金	47億7,729万円	47.2%
給付にかかるコスト	99億1,737万円	98.0%	その他収入		
減価償却費			市税等	38億8,749万円	38.4%

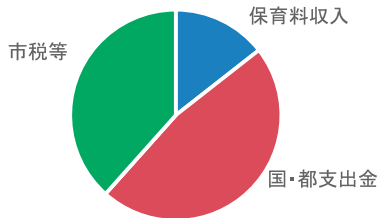
給付に係るコストが、入所児童が増加したこと等により、約8億3,000万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	2,419万円	割合	負債	8,037万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	8,037万円
その他の資産	2,419万円	100.0%	純資産	△5,618万円

その他の資産の内訳は保育料の未収金で、入所児童数が増加したため、約482万円増加しました。

この事業は何がささえているの？



民間保育所運営費1人あたりコスト  
年間168万7,623円  
民間保育所入所児童数  
5,994人



## 1. 事業の紹介

小学校42校における給食業務の運営に関する事業です。安心して安全な給食を安定的に提供できるように給食施設の環境や執行体制を整備するとともに、食品衛生や食育に関する情報を提供しています。

小学校給食は1校あたり年間平均187回実施しています。各小学校に所属する栄養士が献立を作成し、校舎に併設された給食室で調理しています。2015年度は、民間事業者へ調理を委託している学校が6校となっています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2013年度	2014年度	2015年度
小学校給食調理業務の委託化	0校	0校	6校
食物アレルギー対応のための環境設備整備	2校	4校	6校

小学校給食における正規職員の減少に対応し、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、小学校6校に給食調理業務委託を導入しました。

食物アレルギー対応を推進するため、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を2校に整備しました。

## 3. これからの課題

給食室の老朽化が進んでおり、学校給食衛生管理基準を満たすために必要な備品等の買い替えや修繕を行っていく必要があります。また、給食調理業務において正規職員の減少が進む中、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、計画的に委託を導入する必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	13億7,543万円	割合	収入	189万円	割合
人にかかるコスト	10億8,400万円	78.8%	国・都支出金		
業務にかかるコスト	2億9,143万円	21.2%	その他収入	189万円	0.1%
給付にかかるコスト			市税等	13億7,354万円	99.9%
減価償却費					

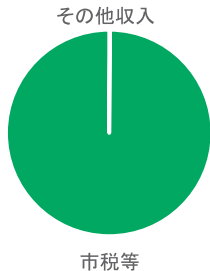
給食調理業務委託を6校に導入したため、人にかかるコストのうち人件費が1億213万円減少しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	518万円	割合	負債	5億3,791万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	5億3,791万円
その他の資産	518万円	100.0%	純資産	△5億3,273万円

その他の負債のうち、約5億1,000万円は退職手当引当金です。

この事業は何がささえているの？



給食調理1食あたりコスト	298円
食材費・減価償却費を含むと、1食あたり557円	
(食材費は全学年平均246円)	
年間延べ給食提供数	462万1,205食



### 1. 事業の紹介

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備します。

図書の貸出や施設の管理など中央図書館を管理運営するための事業です。2015年度貸出点数は、1,274,783点で、貸出数を所蔵数で除した蔵書回転率は2.20回となっています。

### 2. 事業の成果

成果指標名	2013年度	2014年度	2015年度
貸出点数	1,395,772点	1,299,987点	1,274,783点
蔵書回転率	2.39回	2.22回	2.20回

セルフ貸出機・返却機・予約資料受取コーナーを設置して業務の効率化を図ることによって、人件費を削減し、また、利用者からは待ち時間が短くなったなど喜ばれています。さらに、2016年3月に利用者用インターネット閲覧パソコンを設置して、利用者自身でデータベース検索して調べものができるように環境を整備しました。

### 3. これからの課題

市立図書館の中心館として、図書館を利用していない方のニーズ等も把握し、図書館の強みを活かした活動やイベントを行うなど、図書館利用の拡大に努める必要があります。また、きめ細かい読書相談や資料要求に応えることができるように、専門的なサービスの充実や市内の各市立図書館への支援を行うことが必要です。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	5億9,177万円	割合	収入	621万円	割合
人にかかるコスト	3億9,997万円	67.6%	国・都支出金		
業務にかかるコスト	1億5,979万円	27.0%	その他収入	621万円	1.0%
給付にかかるコスト			<b>市税等</b>	<b>5億8,556万円</b>	<b>99.0%</b>
減価償却費	3,201万円	5.4%			

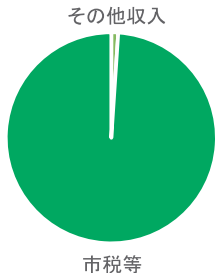
ICタグ導入及びシステム更改が完了したため、2014年度よりもコストが約1億8,000万円減少しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	22億8,485万円	割合	負債	2億4,487万円
土地	2億6,251万円	11.5%	地方債(市の借金)	
建物	7億205万円	30.7%	その他の負債	2億4,487万円
その他の資産	13億2,029万円	57.8%	<b>純資産</b>	<b>20億3,998万円</b>

その他の資産のうち、約13億1,000万円は図書資産です。

この事業は何がささえているの？



開館日数1日あたりコスト  
197万2,577円  
年間開館日数  
300日



## 1. 事業の紹介

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する事業です。

生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2013年度	2014年度	2015年度
ジェネリック(後発)医薬品の普及率 ※厚生労働省新指標	49%	68%	72%
「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労率	69%	59%	70%

医療扶助の適正化を図るため、受給者にジェネリック医薬品の使用を促したことで、普及率が4ポイント向上しました。また、ハローワークとの定例会等により支援体制の強化を図るとともに、就労活動促進費や就労自立給付金の活用及び就労サポートまちだとの連携により、相談を受けた341人中238人の受給者の方が就労に結びつきました。

## 3. これからの課題

生活保護法改正の趣旨をふまえ、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立の促進、生活保護費返還金の収納率の向上、未収金の圧縮による不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。また、ジェネリック医薬品について、ケースワーカーを通じて受給者に周知、利用を促すなど医療扶助の適正化を進める必要があります。

年金受給権の有無を的確に把握するなど資産調査を確実にを行い、適正給付の推進に努める必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	137億5,870万円	割合	収入	102億8,652万円	割合
人にかかるコスト	5億4,344万円	4.0%	国・都支出金	100億5,596万円	73.1%
業務にかかるコスト	3億4,718万円	2.5%	その他収入	2億3,056万円	1.7%
給付にかかるコスト	128億6,808万円	93.5%	<b>市税等</b>	<b>34億7,218万円</b>	<b>25.2%</b>
減価償却費					

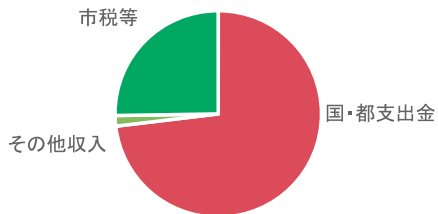
被保護世帯や人員数の増加により、受給者に対する生活費、住宅費、医療費などの給付にかかるコストが全体で4億2,050万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	4億2,161万円	割合	負債	4億81万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	4億81万円
その他の資産	4億2,161万円	100.0%	<b>純資産</b>	<b>2,080万円</b>

返還していただく生活保護費の未回収分の増加により、その他の資産が4,103万円増加しました。

この事業は何がささえているの？



被保護世帯1世帯あたりコスト  
年間260万398円  
月別被保護世帯数の平均  
5,291世帯



## 1. 事業の紹介

サービス提供事業所や医療機関と連携して、障がいのある方、及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指す事業です。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2013年度	2014年度	2015年度
障がい者サービス給付費給付額	69億1,126万円	72億9,508万円	80億3,338万円
就労した障がい者数	60人	54人	52人

障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

## 3. これからの課題

障がい福祉課では、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業について、事業のあり方を検討していく一方、見直しに伴う効果や市民サービスへの影響を検証し、適切なサービス水準を確保する必要があります。



#### 4. 行政コスト計算書

コスト	119億2,208万円	割合	収入	86億5,242万円	割合
人にかかるコスト	4億7,640万円	4.0%	国・都支出金	83億7,220万円	70.2%
業務にかかるコスト	16億9,238万円	14.2%	その他収入	2億8,022万円	2.4%
給付にかかるコスト	97億1,829万円	81.5%	<b>市税等</b>	<b>32億6,966万円</b>	<b>27.4%</b>
減価償却費	3,501万円	0.3%			

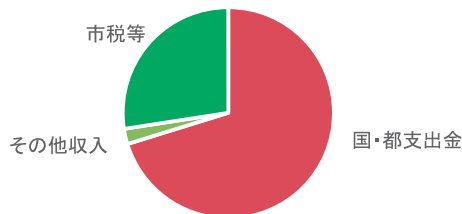
サービス利用者が増加し、給付にかかるコストのうち障害者自立支援給付費等が約5億6,000万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	42億5,395万円	割合	負債	3億8,670万円
土地	35億5,469万円	83.6%	地方債(市の借金)	5,720万円
建物	6億9,836万円	16.4%	その他の負債	3億2,950万円
その他の資産	90万円	0.0%	<b>純資産</b>	<b>38億6,725万円</b>

建物は、大賀藕絲館、わさびだ療育園、町田ダリア園、町田リス園、授産センターなどがあります。

この事業は何がささえているの？



障がい福祉サービス利用者1人あたりコスト  
年間65万3,122円  
障がい福祉サービス利用者数  
18,254人



## 1. 事業の紹介

介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適切に運営します。

また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠な、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスが継続的に提供される仕組みづくり(地域包括ケアシステムの構築)を推進していきます。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2013年度	2014年度	2015年度
ケアプラン点検実施事業所数	10箇所	23箇所	34箇所
介護保険料収納率の維持向上	98.5%	98.6%	98.7%

サービス利用者の自立支援に資するケアプランの作成を支援するため、主任介護支援専門員の協力を得て、市内の居宅介護支援事業所34箇所を対象にケアプラン点検を実施しました。

## 3. これからの課題

高齢者人口や要介護認定者の伸びに伴い、給付費は今後も増加する見込みです。介護予防を働きかけることにより要介護状態となることを防ぎ、健康寿命の延伸を図る必要があります。また、2017年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向けた準備が必要です。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	283億2,684万円	割合	収入	244億3,687万円	割合
人にかかるコスト	5億3,753万円	1.9%	保険料	70億4,710万円	24.9%
業務にかかるコスト	9億1,025万円	3.2%	国・都支出金	98億8,760万円	34.9%
給付にかかるコスト	268億7,906万円	94.9%	その他収入	75億217万円	26.5%
減価償却費			市税等	38億8,997万円	13.7%

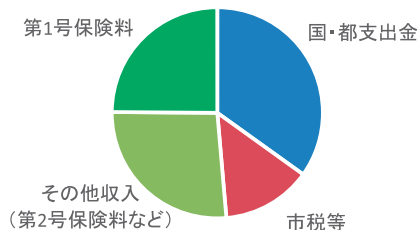
認定者数が増加し介護サービスの需要が高まったことで、給付にかかるコストが約7億2,000万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	22億6,037万円	割合	負債	2億176万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	2億176万円
その他の資産	22億6,037万円	100.0%	純資産	20億5,861万円

介護保険事業の財政運営を安定化するための準備基金積立金が、約2億3,000万円増加しました。

この事業は何がささえているの？



給付にかかるコストは原則として、50%を国・都・市の公費で、残りの50%を被保険者の方々の保険料でまかっています。



### 1. 事業の紹介

母子の健康増進を図ることを目的として、妊産婦及び乳幼児とその親を初めとした市民を対象に、各種講座、教室、相談会等を実施しています。

事業内容は、母親学級や離乳食・幼児食講習会、乳幼児・母性相談会などとなります。

### 2. 事業の成果

成果指標名	2013年度	2014年度	2015年度
乳幼児・母性相談件数	6,072件	5,730件	5,378件
離乳食講習会申込者数	667人	672人	708人

忠生地区の乳幼児・母性相談会場をリサイクル文化センターから複合施設である忠生保健センターに変更し、利便性の向上を図りました。

ホームページから離乳食講習会の申し込みを可能としたことなどにより、申込者数が増加しました。

### 3. これからの課題

効果的に事業を実施できるよう、実施方法や体制について工夫していく必要があります。

市民向け講習会や相談窓口については、必要とする対象者が確実に利用できるよう、周知徹底を行う必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	3,491万円	割合	収入	32万円	割合
人にかかるコスト	2,881万円	82.5%	国・都支出金	24万円	0.7%
業務にかかるコスト	610万円	17.5%	その他収入	8万円	0.2%
給付にかかるコスト			<b>市税等</b>	<b>3,459万円</b>	<b>99.1%</b>
減価償却費					

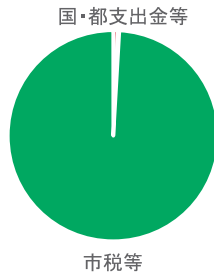
業務にかかるコストのうち、母性相談等事業委託料が254万円です。

#### 5. 貸借対照表

資産	0円	割合	負債	1,302万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	1,302万円
その他の資産			<b>純資産</b>	<b>△1,302万円</b>

その他の負債のうち、1,236万円は退職手当引当金です。

この事業は何がささえているの？



事業参加者1人あたりコスト  
年間3,233円  
事業参加者総数  
10,799人



### 1. 事業の紹介

優れた美術作品に触れる機会、および学習、創作、発表を通して美術に親しむ機会と環境を効果的に提供し、市民および来館者に喜び、感動、やすらぎを与えます。

また、貴重な文化財である版画作品を収集・保管し、市民の財産として未来に伝えるとともに、広く社会に、版画文化に関する専門性に裏付けられた良質な情報発信を行います。これにより、町田市の文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。

### 2. 事業の成果

成果指標名	2013年度	2014年度	2015年度
展覧会観覧者数	97,829人	93,390人	58,490人
観覧料、施設使用料収入	1,582万円	1,383万円	645万円

2015年度は大規模修繕工事の延長により、2階展示室を10月まで休館したため、展覧会観覧者数および観覧料・施設使用料収入は減少しました。しかし再開館後はベスト・セレクション展や小林清親展を開催し、月平均展覧会観覧者数は例年以上となるとともに、NHKの番組や新聞等のマスコミでも取り上げられ、町田のブランドイメージ向上に寄与しました。

### 3. これからの課題

展覧会のみならず誰もが美術館を利用できるよう、各種講座等の普及活動の充実と、アトリエ・市民展示室等貸出施設の老朽化対策が求められます。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての文化プログラムを、ホームページ等の多言語化とともに準備していく必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	2億8,260万円	割合	収入	1,529万円	割合
人にかかるコスト	1億3,942万円	49.3%	観覧料	216万円	0.8%
業務にかかるコスト	1億463万円	37.0%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	1,313万円	4.6%
減価償却費	3,855万円	13.7%	<b>市税等</b>	<b>2億6,731万円</b>	<b>94.6%</b>

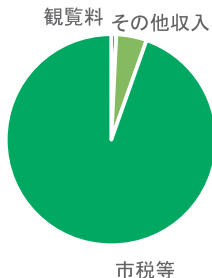
大規模修繕工事による休館のため、観覧料が約800万円減少しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	27億8,660万円	割合	負債	2億6,519万円
土地			地方債(市の借金)	1億5,560万円
建物	11億2,720万円	40.5%	その他の負債	1億959万円
その他の資産	16億5,940万円	59.5%	<b>純資産</b>	<b>25億2,141万円</b>

資産は、美術館の建物11億2,720万円と屋外彫刻及び収蔵美術品16億5,940万円です。

この事業は何がささえているの？



開館日数1日あたりコスト  
122万8,674円  
年間開館日数  
230日



## 1. 事業の紹介

市民が分別して排出したごみや資源物を収集し、適正に処理または資源化を行う施設等に運搬します。また、町田市内に約9,300ヶ所ある集積所を適切に管理し、市民がごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整える役割も担っています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2013年度	2014年度	2015年度
ごみとして処分される量	99,438トン	98,671トン	97,553トン
集積所1ヶ所あたりの世帯数	20.53世帯	20.46世帯	20.42世帯

市民への3R意識の浸透が進んだことで、排出されるごみの量は減少傾向にあります。宅地開発等の際には、集積所の設置について協議を行っています。その結果、集積所1ヶ所あたりの世帯数は約20世帯を維持しています。

## 3. これからの課題

廃棄物収集事業費の約7割を占める業務にかかるコストは、年々増加傾向にあります。コストの削減・適正化のため、委託業務の仕様や契約方法を検討し、費用の見直しを図ることが求められます。それと同時に、新しい収入源を確保することも重要となります。



#### 4. 行政コスト計算書

コスト	18億7,986万円	割合	収入	5,428万円	割合
人にかかるコスト	5億7,303万円	30.5%	手数料	5,223万円	2.8%
業務にかかるコスト	12億8,865万円	68.6%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	205万円	0.1%
減価償却費	1,818万円	0.9%	<b>市税等</b>	<b>18億2,558万円</b>	<b>97.1%</b>

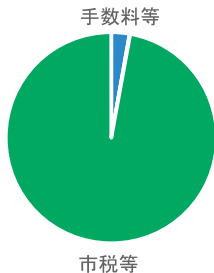
新たに容器包装プラスチックの分別収集が開始したこと等により、業務委託料が6,340万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	4億4,515万円	割合	負債	4億7,947万円
土地	3億1,561万円	70.9%	地方債(市の借金)	5,042万円
建物	7,996万円	18.0%	その他の負債	4億2,905万円
その他の資産	4,958万円	11.1%	<b>純資産</b>	<b>△3,432万円</b>

その他の資産は、所管するごみ収集車等の車両50台です。

この事業は何がささえているの？



ごみ量1tあたりコスト	1万9,270円
ごみ量	97,553トン



## 1. 事業の紹介

駅周辺の道路、広場、その他の公共の場所における、自転車等の放置による環境悪化の防止や、通行機能の確保、歩行者の安全の保持を図ることを目的とした事業です。

自転車等放置禁止区域内における、自転車等利用者に対する放置防止の啓発や指導・案内、放置自転車等の撤去・移送・保管及び返還等を放置自転車対策として取り組んでいます。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2013年度	2014年度	2015年度
各駅周辺における放置自転車・ 放置バイクの総台数	125,560台	76,650台	53,290台
撤去台数	3,766台	3,516台	3,516台

自転車等放置禁止区域内において定期的に放置自転車等を撤去しました。特に中心市街地については撤去回数を増やす等、放置自転車対策を強化いたしました。

駐輪場マップの作成、配布等による自転車等駐車場の利用促進や、警察等の関係機関と協力し自転車キャンペーン等の啓発活動を実施するなど、放置自転車等への対策を実施しました。

## 3. これからの課題

放置自転車等の撤去移送業務と保管返還業務の委託業者を、電話による市民対応も含めて一元化することで対応の迅速化や正確性の向上を図り、市民サービスの向上と一層の業務効率化を進めます。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	8,943万円	割合	収入	476万円	割合
人にかかるコスト	1,061万円	11.9%	手数料	404万円	4.5%
業務にかかるコスト	7,840万円	87.7%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	72万円	0.8%
減価償却費	42万円	0.4%	<b>市税等</b>	<b>8,467万円</b>	<b>94.7%</b>

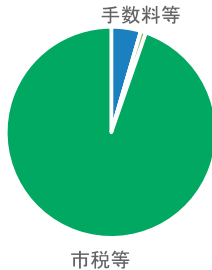
駅周辺の指導・誘導業務の人員配置見直しにより効率化及びコスト低減につながりました。

#### 5. 貸借対照表

資産	3億2,459万円	割合	負債	874万円
土地	3億1,831万円	98.1%	地方債(市の借金)	
建物	628万円	1.9%	その他の負債	874万円
その他の資産			<b>純資産</b>	<b>3億1,585万円</b>

資産は、撤去した自転車等の保管・返還業務を行う木曾自転車等保管場所の土地及び管理棟です。

この事業は何がささえているの？



放置自転車・放置バイク1台あたりコスト 1,678円 放置自転車・放置バイク台数(年換算) 53,290台
--



## 1. 事業の紹介

鉄道や路線バスが運行されていない交通空白地区の移動環境を向上するため、地域組織や事業者と行政が協働してコミュニティバス等を運行します。

運行経費が運行収入を上回った場合に、市からの補助金を交付しています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2013年度	2014年度	2015年度
地域コミュニティバス等の運行路線数	3	3	4

2015年度中に、4路線目となる「玉ちゃんバス南ルート」の運行を開始しました。  
交通空白地区の解消を目指し、4地区で地域コミュニティバス等の導入検討を行いました。

## 3. これからの課題

市内に存在する交通空白地区を解消するために検討を行っていますが、それぞれの地域にどのような手法が最適なのか、今後も検討を進める必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	7,998万円	割合	収入	28万円	割合
人にかかるコスト	2,834万円	35.5%	国・都支出金	28万円	0.4%
業務にかかるコスト	4,753万円	59.4%			
給付にかかるコスト			市税等	7,970万円	99.6%
減価償却費	411万円	5.1%			

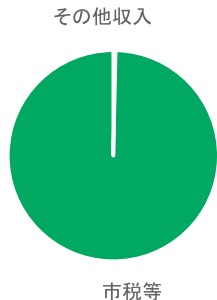
業務にかかるコストのうち4,140万円は、玉ちゃんバス南ルートの実行に係る走行環境整備費用です。

#### 5. 貸借対照表

資産	1,644万円	割合	負債	5,272万円
土地			地方債(市の借金)	3,380万円
建物			その他の負債	1,892万円
その他の資産	1,644万円	100.0%	純資産	△3,628万円

「玉ちゃんバス」で使用する車両の減価償却により、その他の資産が1,644万円となりました。

この事業は何がささえているの？



地域コミュニティバス利用者1人あたりコスト  
104円  
(運行収入でまかなっているコストは含みません)  
年間利用人数 770,946人



### 1. 事業の紹介

市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。

市内に6団地514戸ある市営住宅(借上げ公営住宅を除く)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営するための事業です。

### 2. 事業の成果

成果指標名	2013年度	2014年度	2015年度
市営住宅使用料徴収率 (当該年度分)	99.7%	99.7%	99.9%
長寿命化修繕の実施棟数 (延棟数)	6	23	32

市営住宅使用料の滞納整理事務を強化したことで、高い徴収率を維持しています。  
 忠生市営住宅、真光寺市営住宅において、エレベーターの戸開走行保護装置設置工事を実施したことで、安全性を向上させました。  
 市営住宅を適切に維持保全するため、町田市営住宅修繕費平準化計画を策定しました。

### 3. これからの課題

市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が、行政費用の33.8%を占めています。修繕費平準化計画に基づき経費の平準化を進めるとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や、耐久性等の機能向上など、更に計画的に進める必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	3億3,022万円	割合	収入	2億356万円	割合
人にかかるコスト	1,473万円	4.5%	家賃収入	1億8,925万円	57.3%
業務にかかるコスト	1億5,392万円	46.6%	国・都支出金	1,316万円	4.0%
給付にかかるコスト			その他収入	115万円	0.3%
減価償却費	1億6,157万円	48.9%	<b>市税等</b>	<b>1億2,666万円</b>	<b>38.4%</b>

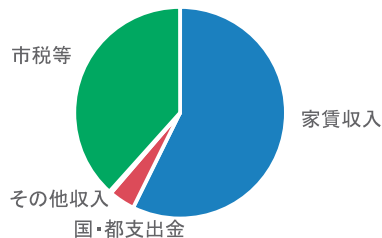
2014年度と比べて大規模な修繕が少なく、業務にかかるコストのうち維持補修費が4,543万円減少しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	94億7,410万円	割合	負債	10億5,497万円
土地	46億9,937万円	49.6%	地方債(市の借金)	10億4,264万円
建物	47億4,561万円	50.1%	その他の負債	1,233万円
その他の資産	2,912万円	0.3%	<b>純資産</b>	<b>84億1,913万円</b>

忠生、真光寺の各市営住宅におけるエレベーター工事の実施により、建物が3,178万円増加しました。

この事業は何がささえているの？



住宅1戸あたりコスト  
年間63万6,262円  
市営住宅戸数  
519戸

232事業の課別・事業別行政評価シートは町田市ホームページで！

町田市 課別・事業別行政評価シート

検索



町田市財務部財政課  
東京都町田市森野2-2-22  
電話 042-724-2149  
刊行物番号 16-31

このパンフレットは、1,650部作成し、1部あたりの単価は147円です（職員人件費を含みます）。